

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第87期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

**【会社名】** ニッコー株式会社

**【英訳名】** N I K K O C O M P A N Y

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田 誠

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市相木町383番地

**【電話番号】** 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 管理部門統括部長 倉内 康博

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市相木町383番地

**【電話番号】** 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 管理部門統括部長 倉内 康博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	13,341	7,754
経常利益または経常損失( )	(百万円)	86	377
四半期(当期)純利益または 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	102	755
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	82	761
純資産額	(百万円)	3,463	3,381
総資産額	(百万円)	13,307	13,288
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	5.45	40.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	26.0	25.4

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期 純損失金額( )	(円)	7.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。  
第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第86期は、決算期変更により平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。これに伴い、第86期第3四半期報告書は作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。  
当社グループは、平成23年3月期まで6期連続で営業損失を計上している。当第3四半期連結累計期間においては、浄化槽を中心とした売上高の伸長や合理化等を推進し経費削減を図ったことなどにより、通期業績予想においては営業利益計上の見込みとなっている。しかしながら、不安定な景気の先行きや経営環境の状況が通期業績へ及ぼす影響は不透明であり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していると判断している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）は、未曾有の大震災により企業活動の停滞や個人消費の低迷など日本経済は深刻な影響を受けたが、その後の復興需要により緩やかな回復の兆しが垣間見られた。しかしながら、欧州債務危機に伴う金融不安や米国の景気低迷からの歴史的な円高水準が企業収益を圧迫し、さらにはタイの洪水の影響が自動車関連産業や電子部品関連産業の生産体制に波及するなど、極めて不透明かつ厳しい経営環境で推移した。

このような中で、当社では第1四半期、第2四半期では浄化槽が仮設住宅向けに受注が急増し、被災地復興の一助となるべく生産及び施工体制を整え、全社を挙げて緊急増産に対応し、当初目標とした生産を行い、大手ハウスメーカー主導の下、納期要請に万全の対応を行った。その一方で、陶磁器製品は内需縮小や、円高の影響から国内市場、海外市場ともに低調な推移となり、さらに電子セラミック製品は震災後の電子部品業界での生産体制再編の影響からの受注減少に加えて、当第3四半期ではタイの洪水の影響により受注が大幅に減少した。

この結果、売上高は前年同期比4.4%減の133億41百万円となり、経費削減と合理化の推進による改善は見られたものの、円高の長期化による収益の圧迫に加えて、電子セラミックでの受注低迷が長引いたことから、営業損益は79百万円の損失、経常損益は86百万円の損失となり、四半期純利益は退職給付制度終了益の計上などにより1億2百万円となった。

なお、当社グループは前連結会計年度において会計年度の末日を10月31日から3月31日に変更しており、売上高については比較を容易にするため、前年同期（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）との比較を記載しているが、損益については前年同期との比較は記載していない。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 〔住設環境機器事業〕

浄化槽製品では、仮設住宅向け緊急対応として大手ハウスメーカー主導の下、地元工事会社等との協力、応援体制を図りながら万全の体制で臨み、4月上旬に岩手県陸前高田市で完成した第1号の仮設住宅へ中型浄化槽3台の納入を皮切りに順次出荷し、納期どおり全て完納した。

特に中型及び大型浄化槽では、震災後の早い段階から生産、施工体制を仮設住宅向け受注に備えて整備したことや、仮設住宅を手がける大手住宅メーカーとのこれまでの納入実績による信頼関係もあり仮設住宅向け浄化槽の受注が増加し、さらに東北地方での復興需要も加わり前年同期比増となった。

小型浄化槽は、BOD10mg/lを標準とした高度処理浄化槽「浄化王」の環境配慮志向が市場に浸透し、住宅着工が低調に推移する中で西日本を中心に拡販に努め、九州、四国地区で増加し、震災の影響を受けた東北地方では当第3四半期からは前年同期比増に転じるなど、当初想定したほどの落ち込みには至らなかったこともあり、震災の影響による期初での受注減の影響から台数は微減となったものの売上高は前年同期比3.4%増となり、中型、大型も含む浄化槽製品全体では19.7%の増加となった。

システムバスは震災後の住宅着工鈍化の影響から受注が伸びず、第2四半期以後も、物件ごとに採算を吟味し、収益性を重視した営業活動を展開したが、需要回復の遅れから受注は低迷し、売上高は前年同期比減となった。

小形風力発電システムでは、震災以後風力発電が脚光を浴びたことから引合いは増加しているが、売上高の底上げには至らず前年並みとなった。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、前期末でのタイル事業の撤退による売上高の減少を補い178億99百万円（前年同期比6.1%増）となった。タイル事業については、前期末の撤退決定以降は、ハウスメーカー等取引先にご理解いただきながら、ほぼ計画どおりに終息した。

利益面では生産性の向上や大型工事物件での採算管理などコスト管理の徹底を図り、さらに売上増加による固定費の吸収の効果もあり、営業利益は4億45百万円となった。

#### 〔陶磁器事業〕

国内市場は、小売市場では震災やその後の原発事故の影響を受けた個人消費の自粛ムードからの回復の中で、4店舗となった直営店を活用した小売市場の掘り起こしを図り、また、業務用市場では複数の大型キャンペーン商談の進展など需要回復の兆しもあり、国内市場の前年同期比での減少幅は縮小傾向にあるものの全体的に低調な推移となり、国内売上高は前年同期比8.3%の減少となった。輸出市場では、米国向け小売市場では前年同期比で9%を超える円高の状況の中で、米国市場の消費低迷により、OEM商品並びに大手専門店チェーン向け商品の受注は減少した。また、東南アジア向け業務用製品が低調となる中、前期に現地法人を設立した中近東で現地企業との合併提携による拡販策を推進したが、輸出売上高は前年同期比22.1%の減少となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は38億32百万円（前年同期比12.4%減）となった。利益面では、鶴来工場の本社工場への統合を始めとしたコスト削減効果もあり、営業利益は1億42百万円となった。

#### 〔電子セラミック事業〕

東日本大震災の被害やそれに伴う資材調達不足、さらに電力供給不足懸念による生産体制の見直しなどにより業界全体が深刻な影響を受けたことで、当社が供給する自動車関連製品や電子部品関連製品も低調に推移した。さらに、震災に端を発する電子部品業界全体の停滞からTDK社向け製品が減少し、OA機器用部品では相手先生産調整により受注が減少するなどの厳しい状況が続く中、タイの洪水の影響が自動車関連産業及び電子部品関連産業にさらなる深刻な影響を及ぼし、当社においても受注先企業での洪水被災による代替生産や代替発注など生産体制、部品調達体制の変更から受注が減少し稼働率が落ち込んだ。

その結果、電子セラミック事業の売上高は15億62百万円（前年同期比25.8%減）となり、利益面では急激な売上高の減少や長引く円高傾向の影響を受け、コスト管理の徹底や人件費の削減を始めとする固定費の削減に努めたが、営業損益は2億21百万円の損失となった。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18百万円増加し、133億7百万円となった。これは、受取手形及び売掛金が1億97百万円減少したが、商品及び製品が3億23百万円、未成工事支出金が3億84百万円それぞれ増加するなど、たな卸資産が5億98百万円増加し、主に流動資産が1億29百万円増加したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し98億44百万円となった。これは、短期借入金が4億66百万円増加するなど、流動負債が3億73百万円増加したが、退職給付制度の移行により退職給付引当金が1億98百万円減少するなど、固定負債が4億36百万円減少したことなどによるものである。

純資産については前連結会計年度末と比べ81百万円増加し34億63百万円となり、自己資本比率は26.0%となった。

## (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億82百万円である。

## (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「1 事業等のリスク」に記載している。

当社グループは当該状況を解消するため、前々事業年度において策定した中期経営計画の遂行による収益構造の改革及びキャッシュ・フローの確保に取り組んでいる。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		19,572,000		3,200		800

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 837,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,467,000	18,467	
単元未満株式	普通株式 268,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,467	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式126株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	837,000		837,000	4.27
計		837,000		837,000	4.27

(注) 当第3四半期会計期間末現在、自己株式を837,887株所有している。

2 【役員 の 状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

当社は平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から3月31日に変更した。これに伴い、前連結会計年度は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となったため、前第3四半期報告書を作成していない。従って、前第3四半期連結累計期間の記載をしていない。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,468	1,200
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,060	<sup>2, 3</sup> 2,862
商品及び製品	1,959	2,283
仕掛品	857	731
未成工事支出金	218	603
原材料及び貯蔵品	352	367
繰延税金資産	2	1
その他	132	139
貸倒引当金	158	167
流動資産合計	7,893	8,023
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,750	6,796
減価償却累計額	4,426	4,562
建物及び構築物（純額）	2,324	2,234
土地	1,261	1,261
その他	6,900	7,036
減価償却累計額	6,089	6,211
その他（純額）	810	824
有形固定資産合計	4,395	4,319
<b>無形固定資産</b>	319	266
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	542	566
その他	525	521
貸倒引当金	388	388
投資その他の資産合計	679	698
固定資産合計	5,395	5,284
資産合計	13,288	13,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,362
短期借入金	793	1,259
1年内返済予定の長期借入金	162	270
未払法人税等	30	41
賞与引当金	373	47
製品保証引当金	103	103
その他	1,385	1,501
流動負債合計	6,212	6,586
固定負債		
長期借入金	1,720	1,557
退職給付引当金	1,414	1,216
役員退職慰労引当金	99	100
その他	459	383
固定負債合計	3,694	3,258
負債合計	9,907	9,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	1,321
利益剰余金	1,231	383
自己株式	334	334
株主資本合計	3,701	3,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	202
為替換算調整勘定	128	136
その他の包括利益累計額合計	319	339
純資産合計	3,381	3,463
負債純資産合計	13,288	13,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,341
売上原価	9,415
売上総利益	3,926
販売費及び一般管理費	4,006
営業利益又は営業損失( )	79
営業外収益	
受取利息	0
受取賃貸料	18
その他	54
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	39
その他	40
営業外費用合計	79
経常利益又は経常損失( )	86
特別利益	
固定資産売却益	0
退職給付制度終了益	1 283
その他	0
特別利益合計	284
特別損失	
固定資産除却損	7
減損損失	41
事業構造改善費用	2 11
その他	1
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	135
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	1
法人税等合計	33
少数株主損益調整前四半期純利益	102
四半期純利益	102

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11
為替換算調整勘定	8
その他の包括利益合計	19
四半期包括利益	82
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&amp;I ASIA PTE LTD. 26百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(4人) 5百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 21百万円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,024百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&amp;I ASIA PTE LTD. 23百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(5人) 3百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 16百万円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,184百万円</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しているが、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 13百万円 割引手形 104百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日
<p>1. 特別利益に計上している退職給付制度終了益は、当社における退職給付制度間の移行によるものである。</p> <p>2. 特別損失に計上している事業構造改善費用は、退職者関連費用である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりである。

当第3四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	減価償却費	411百万円

(株主資本等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	7,899	3,832	1,562	47	13,341		13,341
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	7,899	3,832	1,562	47	13,341		13,341
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	445	142	221	15	350	(429)	79

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。
2. セグメント利益の調整額429百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。
3. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載していない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	5円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	102
普通株式の期中平均株式数(株)	18,735,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。